



## 2023年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年11月13日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム  
コード番号 3814 URL <https://www.afs.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 由実子  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 菊本 健司 TEL 0836-39-5151  
定時株主総会開催予定日 2023年12月25日 有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,780	33.2	56		32		104	
2022年9月期	1,336	15.0	515		553		598	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	29.65		10.2	2.1	3.2
2022年9月期	209.35			38.8	38.5

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 3百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,577	13	0.7	2.79
2022年9月期	1,426	420	29.6	131.30

(参考) 自己資本 2023年9月期 10百万円 2022年9月期 百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	22	35	5	111
2022年9月期	54	110	160	93

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		0.00	0.00			
2023年9月期		0.00		0.00	0.00			
2024年9月期(予想)								

### 3. 2024年9月期の業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	800	5.2	24	49.1	17	55.6	12	91.6	3.05
通期	2,000	12.3	120	111.5	160	388.4	88	15.4	22.60

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	3,979,100 株	2022年9月期	3,253,600 株
期末自己株式数	2023年9月期	50,364 株	2022年9月期	50,364 株
期中平均株式数	2023年9月期	3,537,551 株	2022年9月期	2,860,546 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(補足説明資料の入手方法)

当社は、機関投資家およびアナリスト向けのWEB決算説明会を開催する予定であり、当日使用する決算説明資料については、開催後当社ホームページに速やかに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、依然として先行き不透明な厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社は、創業時より一貫し、外食企業を中心とした顧客に対し、利益追求のための食材ロス削減を実現する「飲食店経営管理システム (R)」、人件費の最適化や生産性を高めるための勤怠集計管理システム「Timely」を主力に「食材費」・「人件費」の二大原価の透明化を掲げたシステムをASP/パッケージシステムで提供するとともに、業界に特化したPOSシステム、オーダーリングシステム、周辺サービス等を通してトータルソリューションシステムを提供しております。

その結果、売上高は1,780,779千円（前事業年度比33.2%増）と増収となりました。利益面に関しましては、営業利益56,736千円（前事業年度は営業損失515,207千円）、経常利益32,760千円（前事業年度は経常損失553,198千円）、当期純利益104,907千円（前事業年度は当期純損失598,881千円）となりました。純資産につきましては、前事業年度末に比べ433,960千円増加し13,363千円となり債務超過を解消することとなりました。これは、第三者割当増資の実施及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ16,231千円ずつ増加し、当期純利益104,907千円の計上に伴う利益剰余金104,907千円の増加したことによります。この結果、自己資本比率は0.7%（前事業年度末は△29.6%）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

事業別	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
ASPサービス事業	1,283,739	84.0	1,745,556	136.0
①ASP/パッケージシステム事業	745,925	97.7	884,221	118.5
②システム機器事業	494,578	75.1	818,857	165.6
③周辺サービス事業	43,235	40.6	42,478	98.2
ホテル関連事業	52,975	117.7	35,222	66.5
合 計	1,336,715	85.0	1,780,779	133.2

## (ASPサービス事業)

当社は、顧客である飲食店舗に対し、ASPサービス事業を核としてASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業を一体として提供しております。当事業におきましては、2023年4月28日に開示しました「Orion Star社製 配膳・案内ロボットに関する、双日株式会社と国内の外食・飲食業への独占販売店契約締結のお知らせ」の通り、当社はOrion Star社の日本総販売代理店となった双日株式会社と外食・飲食業のOrion Star社製配膳・案内ロボットに関して、国内における外食市場向けの独占販売契約を締結し当社呼称サービスショット「α8号」などAIロボットの販売を開始したことにより、これまでのAIロボットの二次開発費用5,280千円の償却および関係会社株式評価損19,999千円の特別損失の計上を行いました。また、保守的に12,291千円の在庫評価減および増資による租税公課20,967千円の計上を行い、売上高は1,745,556千円（前事業年度比36.0%増）となり、セグメント利益は120,007千円（前事業年度はセグメント損失458,364千円）となりました。

## ① ASP/パッケージシステム事業

当事業におきましては、店舗システム機器の納品と併せて、「飲食店経営管理システム (R)」「自動発注システム」「FOOD GENESIS」「勤怠管理システムTimely」の納品が進んだことにより、売上高は884,221千円（前事業年度比18.5%増）となりました。なお、月額サービス料は値引きや閉店などから、12ヶ月累計で692,715千円（前事業年度比4.4%減）となりました。

## ② システム機器事業

当事業におきましては、半導体不足で入荷が遅れていたPOSシステム「FOOD α 4000」は、2022年11月から断続的に入荷が再開されており、また、今後の更なる有事の対応を考慮し、汎用機のWindows PCでもPOSシステム「FOOD α 4000」と同等の機能を備えられるようソフトウェア対応をした「FOOD α 4100」（2022年10月19日リリース）を販売開始したことにより安定的な在庫が確保され、店舗システム機器の入れ替え・納品を進めることができたこと、また、配膳AIロボットα8号機の市場投入による引き合いもほぼ順調に推移しており、売上高は818,857千円（前事業年度比65.6%増）となりました。

## ③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、コロナ禍の影響で顧客が周辺サービスの増設に消極的であることから、その周辺サブライ商品等も減少し、売上高は42,478千円（前事業年度比1.8%減）となりました。

## (ホテル関連事業)

当事業におきましては、2022年11月29日付「固定資産の譲渡及び事業譲渡の予定並びに特別利益計上に関するお知らせ」及び、2022年12月2日付「(訂正)「固定資産の譲渡及び事業譲渡の予定並びに特別利益計上に関するお知らせ」の一部訂正について」でお知らせしたとおり、当社所有のホテルに係る不動産の売却を2022年11月30日に実施しており特別利益(固定資産売却益)131,690千円、特別損失(土地売却損)22,177千円を当第1四半期に計上しております。なお、2023年9月末において、土地売却損22,177千円と事業譲渡時の固定資産売却損2,551千円を合算した24,728千円を固定資産売却損として特別損失に計上しております。

2023年8月からは、ASP/パッケージシステム事業、システム機器事業、周辺サービス事業のトータルシステムを実施運用するためにナチュラルグリーンパークホテルのカフェでの実証実験運営を行っております。2023年7月までの実績は、売上高は35,222千円(前事業年度比33.5%減)となり、セグメント損失は63,271千円(前事業年度はセグメント損失25,296千円)となりました。

## (2) 当期の財政状況の概況

当事業年度における資産につきましては、流動資産が前事業年度末と比較して264,976千円増加し、738,508千円となりました。これは主に、売掛金243,378千円、商品52,629千円の増加などによるものです。固定資産は前事業年度末と比較して113,434千円減少し、836,663千円となりました。これは主に、関係会社株式19,999千円の評価損、土地72,177千円の減少などによるものであります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末と比較して122,463千円減少し、754,131千円となりました。これは主に、短期借入金98,492千円の減少などによるものです。固定負債は、前事業年度末と比較して161,148千円減少し、809,801千円となりました。これは主に長期借入金122,595千円、社債31,000千円の減少などによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較して433,960千円増加し、13,363千円となりました。これは、新株式の発行に伴い資本金164,231千円、資本準備金164,231千円が増加し、当期純利益104,907千円の計上に伴う利益剰余金104,907千円が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した資金や、財務活動によるキャッシュ・フローによって得られた資金により、前事業年度末に比べ18,139千円増加し、当事業年度末には111,688千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は、22,891千円(前事業年度は使用した資金54,107千円)となりました。これは主に、税引前当期純利益113,011千円の計上などの資金の増加によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果獲得した資金は、35,276千円(前事業年度は使用した資金110,977千円)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入185,990千円による資金の増加であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、5,754千円(前事業年度は獲得した資金160,621千円)となりました。これは株式の発行による収入315,249千円などによる資金の増加の一方で、短期借入金の返済による支出146,815千円及び長期借入金の返済による支出169,652千円などによる資金の減少によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、世界的なエネルギー・食料価格上昇等、世界経済、日本経済への影響が大きくなってきており、厳しい状況がしばらく続くものと考えております。このような事業環境において当社では、前期よりコロナ禍においても、また人手不足の業界において需要の見込める製品/サービスの市場投入をして参りました。

引き続き、食品ロス/コスト削減サービス提供に力を注ぎ、半導体不足などによる度重なる納品遅延、および製品の確保ができなかった当社主力製品であるPOSシステム「FOODα4000」、どこからでも調達出来るWindows PCにおいて同等の機能を装備した「FOODα4100」(2022年10月19日リリース)の納品を進めて参ります。

また、人手不足による当顧客においても配膳・除菌AIロボットや除菌ゲート(ウイルスゲート・ショット)を進めていき、水平展開として、宿泊施設、ゴルフ場、工場やドラッグストア、学習塾チェーンなどから受注・引き合いが伸びているため、外食業界以外への販売網拡大を行い、併せて調達方法・生産体制の見直しなどによる製品確保の改善の推進をより一層強化することで、同製品の販売/流通拡大を目指し、安定した成長が見込める経営体質を目指しております。

このような施策のもと、納品が遅れていた案件の順次納品を実施しており、また、既存ユーザーのシステム機器の買い替え需要もあり、2024年9月期通期業績見通しにつきましては、売上高2,000,000千円、営業利益120,000千円（前期は営業利益56,736千円）、経常利益160,000千円（前期は経常利益32,760千円）、当期純利益88,000千円（前期は当期純利益104,907千円）を見込んでおります。

業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、本日公表の「上場維持基準（純資産基準）への適合見込みのお知らせ」にて記載の通り、当社は、2022年9月期末において債務超過となったことから、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第501条第1項第3号eに定める上場維持基準の「純資産基準」に抵触し改善期間となっておりますが、2023年9月期末において上場維持基準（純資産基準）に適合する見込みとなりました。

今後、当事業年度の有価証券報告書を中国財務局に提出（2023年12月下旬予定）し、純資産の額が正になったことを正式に発表した後に、上場維持基準（純資産基準）に適合する予定であります。

引き続き業務改善に取り組み、持続的な収支の改善を図るとともに、経営体制及び営業体制の効率化と強化を図り安定した業績及び健全な経営基盤の構築に努めてまいりますので、今後ともご指導ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

#### （5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的かつ継続的な配当による利益還元により、株主の皆様に対する責任を果たすことを経営の重要課題として認識しております。フードサービスに特化したシステムソリューション開発と、積極的な設備投資により業績を向上させ、株主への利益還元を実施していく方針であります。

当期の配当につきましては、当社は、前事業年度末において債務超過となり、債務超過解消に向け事業面及び財務面の改善や資本増強に向けた施策に取り組み、当事業年度末において債務超過は解消されることとなりました。

しかしながら、未だ、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していることもあり、当期1株当たりの配当額を無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現時点の配当予想は未定とさせていただきます。

#### （6）継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度末において純資産△420,597千円となり債務超過となりましたが、当事業年度末の当期純利益は104,907千円（前事業年度の当期純利益△598,881千円）、純資産は13,363千円となり債務超過は解消されることとなりました。

しかしながら、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触して、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、抵触している財務制限条項は以下の通りです。

（シンジケートローン契約）

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること
- ② 各年度の決算期の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること

当社としては、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られております。

なお、当社は当該事象又は状況を解消するための対応策として、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

- ① 高粗利の「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」や、配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショットの代理店展開、人手不足によるセルフ化POSシステムセルフショット、テーブルショット、テイクショット、モバイルハンディショットへの販売集中
- ② ハードウェア専用機型から安価な汎用機型にシフトし、ソフトウェア開発販売へ主軸とする代理店販売体制に移行、収益力の向上の実施

当社を取り巻く経営環境が変化する中において、業種・業態の水平展開できる販売商材や販売形態を臨機応変に対応することにより、大手企業（外食チェーン、ホテルチェーン、カラオケチェーン等）への営業活動を進めております。また、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を実施し、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

また、当社は、2023年9月30日時点におけるグロース市場の上場維持基準の「時価総額」についても基準を満たしておりません。時価総額に関して、2025年9月末までに上場維持基準を充たすために引き続き取り組みを進めてまいります。時価総額基準の適合に向けた取り組みの詳細は、2023年12月下旬に公表予定です。

これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,049	118,188
売掛金	67,709	311,087
商品	237,840	290,469
貯蔵品	12,913	8,260
前渡金	24,855	605
前払費用	20,941	29,891
短期貸付金	16,200	16,200
未収入金	46,241	45,943
その他	12,798	3,625
貸倒引当金	△70,016	△85,764
流動資産合計	473,531	738,508
固定資産		
有形固定資産		
建物	447,365	104,272
減価償却累計額	△134,396	181,621
建物(純額)	312,968	285,893
構築物	18,595	18,595
減価償却累計額	△7,881	△9,432
構築物(純額)	10,713	9,163
工具、器具及び備品	184,221	180,481
減価償却累計額	△131,101	△148,776
工具、器具及び備品(純額)	53,119	31,704
土地	130,838	58,660
リース資産	114,561	114,561
減価償却累計額	△99,529	△108,278
リース資産(純額)	15,032	6,282
有形固定資産合計	522,672	391,704
無形固定資産		
ソフトウェア	188,256	219,443
ソフトウェア仮勘定	46,050	23,595
電話加入権	2,445	2,445
特許権	208	115
無形固定資産合計	236,960	245,600
投資その他の資産		
投資有価証券	458	619
関係会社株式	20,000	—
出資金	10	10
長期前払費用	140,490	134,303
敷金及び保証金	23,506	58,425
長期未収入金	137,419	122,619
その他	6,000	6,000
貸倒引当金	△137,419	△122,619
投資その他の資産合計	190,465	199,358
固定資産合計	950,098	836,663
繰延資産		
社債発行費	3,316	2,123
繰延資産合計	3,316	2,123
資産合計	1,426,946	1,577,296

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,811	44,885
短期借入金	435,126	336,634
1年内償還予定の社債	41,000	41,500
1年内返済予定の長期借入金	173,811	126,754
リース債務	12,238	6,685
未払金	17,553	21,854
未払費用	7,392	7,045
未払法人税等	10,801	16,569
未払消費税等	33,509	50,074
預り金	9,253	16,143
前受金	78,097	85,985
流動負債合計	876,594	754,131
固定負債		
社債	76,000	45,000
長期借入金	855,080	732,485
リース債務	8,671	1,985
退職給付引当金	28,997	28,130
資産除去債務	2,200	2,200
固定負債合計	970,949	809,801
負債合計	1,847,543	1,563,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	741,079	905,311
資本剰余金		
資本準備金	346,816	511,048
その他資本剰余金	184,123	184,123
資本剰余金合計	530,940	695,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮積立金	33,541	30,693
繰越利益剰余金	△1,690,301	△1,582,545
利益剰余金合計	△1,656,759	△1,551,852
自己株式	△37,904	△37,904
株主資本合計	△422,643	10,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	236
評価・換算差額等合計	124	236
新株予約権	1,922	2,400
純資産合計	△420,597	13,363
負債純資産合計	1,426,946	1,577,296

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>売上高</b>		
ASP/パッケージシステム事業売上高	745,925	884,221
システム機器事業売上高	494,578	818,857
周辺サービス事業売上高	43,235	42,478
ホテル関連事業売上高	52,975	35,222
売上高合計	1,336,715	1,780,779
<b>売上原価</b>		
ASP/パッケージシステム事業売上原価	432,425	346,702
システム機器事業売上原価	687,599	625,515
周辺サービス事業売上原価	42,625	39,422
ホテル関連事業売上原価	15,632	13,977
売上原価合計	1,178,282	1,025,618
<b>売上総利益</b>	158,432	755,160
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	90,351	81,947
給料及び手当	193,710	194,444
法定福利費	35,138	33,329
退職給付費用	14,596	10,185
減価償却費	25,590	32,476
貸倒引当金繰入額	21,326	15,037
その他	292,926	331,003
販売費及び一般管理費合計	673,640	698,424
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	△515,207	56,736
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	98	30
助成金収入	6,959	2,639
その他	4,632	6,712
営業外収益合計	11,689	9,382
<b>営業外費用</b>		
支払利息	15,909	13,406
社債利息	251	208
社債発行費償却	1,193	1,193
支払保証料	1,053	1,165
支払補償費	10,499	1,436
支払手数料	1,000	1,000
株式交付費	16,688	12,181
その他	3,084	2,765
営業外費用合計	49,681	33,357
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	△553,198	32,760

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	730	—
固定資産売却益	—	131,690
特別利益合計	730	131,690
特別損失		
固定資産売却損	—	24,728
減損損失	38,000	6,711
固定資産除却損	128	—
関係会社株式評価損	—	19,999
特別損失合計	38,128	51,439
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△590,597	113,011
法人税、住民税及び事業税	8,273	8,153
法人税等調整額	11	△49
法人税等合計	8,284	8,103
当期純利益又は当期純損失 (△)	△598,881	104,907

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		518,009	44.0	538,034	52.5
II 人件費		252,190	21.4	236,438	23.0
III 外注費		174,429	14.8	162,363	15.8
IV 経費	※3	285,214	24.2	209,136	20.4
V 他勘定振替高	※4	△51,561	△4.4	△120,355	△11.7
当期総製造費用		1,178,282	100.0	1,025,618	100.0
計		1,178,282		1,025,618	
当期売上原価		1,178,282		1,025,618	

注 1 当社の原価計算は、受託開発においては個別原価計算による実際原価計算であります。

2 自社機器については、総合原価計算による実際原価計算であります。

※3 主な内容は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
通信費	20,044千円	16,656千円
減価償却費	210,030千円	136,319千円

※4 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
工具、器具及び備品	△13,861千円	△4,487千円
ソフトウェア	△8,452千円	△184千円
ソフトウェア仮勘定	△28,610千円	△112,464千円
その他	△638千円	△3,218千円

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	665,461	271,198	184,123	455,322	36,390	△1,094,268	△1,057,877
当期変動額							
新株の発行	75,617	75,617		75,617			
当期純損失 (△)						△598,881	△598,881
圧縮積立金の取崩					△2,848	2,848	—
新株予約権の発行							
新株予約権の取得および消却							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	75,617	75,617	—	75,617	△2,848	△596,033	△598,881
当期末残高	741,079	346,816	184,123	530,940	33,541	△1,690,301	△1,656,759

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△37,904	25,002	148	148	3,259	28,410
当期変動額						
新株の発行		151,235			△1,803	149,432
当期純損失 (△)		△598,881				△598,881
圧縮積立金の取崩		—				—
新株予約権の発行					2,835	2,835
新株予約権の取得および消却					△2,368	△2,368
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			△24	△24		△24
当期変動額合計	—	△447,646	△24	△24	△1,336	△449,007
当期末残高	△37,904	△422,643	124	124	1,922	△420,597

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	741,079	346,816	184,123	530,940	33,541	△1,690,301	△1,656,759
当期変動額							
新株の発行	164,231	164,231		164,231			
当期純利益						104,907	104,907
圧縮積立金の取崩					△2,848	2,848	—
新株予約権の発行							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	164,231	164,231	—	164,231	△2,848	107,756	104,907
当期末残高	905,311	511,048	184,123	695,172	30,693	△1,582,545	△1,551,852

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△37,904	△422,643	124	124	1,922	△420,597
当期変動額						
新株の発行		328,463			△1,032	327,431
当期純利益		104,907				104,907
圧縮積立金の取崩		—				—
新株予約権の発行					1,510	1,510
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			111	111		111
当期変動額合計	—	433,370	111	111	477	433,960
当期末残高	△37,904	10,727	236	236	2,400	13,363

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△590,597	113,011
減価償却費	235,620	168,796
減損損失	38,000	6,711
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,483	947
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10,466	△867
受取利息及び受取配当金	△98	△30
支払利息	16,161	13,615
支払手数料	1,000	1,000
株式交付費	16,688	12,181
固定資産除却損	128	—
固定資産売却益	—	△131,690
投資有価証券売却損益 (△は益)	△730	—
土地売却損益 (△は益)	—	24,728
関係会社株式評価損	—	19,999
売上債権の増減額 (△は増加)	10,767	△243,378
棚卸資産の増減額 (△は増加)	112,788	△47,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,388	△12,925
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,976	16,564
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	59,079	18,364
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,367	24,469
その他	1,883	14,993
小計	△29,623	△1,484
利息及び配当金の受取額	98	30
利息の支払額	△16,309	△13,284
法人税等の支払額	△8,273	△8,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	△54,107	△22,891
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,500	△14,267
無形固定資産の取得による支出	△94,896	△111,714
有形固定資産の売却による収入	—	185,990
定期預金の払戻による収入	13,000	4,000
投資有価証券の取得による支出	△11,250	—
投資有価証券の売却による収入	6,000	—
敷金の差入による支出	△3,906	△36,000
その他	5,576	7,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,977	35,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	318,494	48,323
短期借入金の返済による支出	△367,645	△146,815
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△260,438	△169,652
社債の償還による支出	△41,000	△30,500
株式の発行による収入	130,374	315,249
新株予約権の発行による収入	2,835	1,510
リース債務の返済による支出	△21,870	△12,238
配当金の支払額	△129	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,621	5,754
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,463	18,139
現金及び現金同等物の期首残高	98,012	93,549
現金及び現金同等物の期末残高	93,549	111,688

## (5) 財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社は、前事業年度末において純資産△420,597千円となり債務超過となりましたが、当事業年度末の当期純利益は104,907千円（前事業年度の当期純利益△598,881千円）、純資産は13,363千円となり債務超過は解消されることとなりました。

しかしながら、当社が取引金融機関との間で締結しているシンジケートローン契約における財務制限条項に抵触して、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、抵触している財務制限条項は以下の通りです。

## (シンジケートローン契約)

- ① 各年度の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額を2016年9月期の決算日の貸借対照表における純資産の部の金額の80%以上に維持すること
- ② 各年度の決算期の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること

当社としては、このような状況を解消すべく、取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意が得られております。

なお、当社は、当該事象又は状況を解消するための対応策として、以下のような収支改善施策に取り組んでおります。

- ① 高粗利の「飲食店経営管理システム(R)」「自動発注システム」や、配膳AIロボット、除菌AIロボット、ウイルスゲート・ショットの代理店展開、人手不足によるセルフ化POSシステムセルフショット、テーブルショット、テイクショット、モバイルハンディショットへの販売集中
- ② ハードウェア専用機型から安価汎用機型にシフトし、ソフトウェア開発販売へ主軸とする代理店販売体制に移行、収益力の向上の実施

当社を取り巻く経営環境が変化する中において、業種・業態の水平展開できる販売商材や販売形態を臨機応変に対応することにより、大手企業（外食チェーン、ホテルチェーン、カラオケチェーン等）への営業活動を進めております。また、事業面及び財務面での安定化を図り、持続的な収支の改善を図るとともに、資本増強に向けた各種施策を実施し、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

また、当社は、2023年9月30日時点におけるグロース市場の上場維持基準の「時価総額」についても基準を満たしておりません。時価総額に関して、2025年9月末までに上場維持基準を充たすために引き続き取り組みを進めてまいります。時価総額基準の適合に向けた取り組みの詳細は、2023年12月下旬に公表予定です。

これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を反映しておりません。

## (会計方針の変更)

該当事項はありません。

## (追加情報)

## (新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大は、経済や社会、企業活動に広範な影響を与える事象であり、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期やその影響程度を合理的に予想することが困難ではありますが、このような状況は当事業年度以降も一定程度継続するとの仮定のもと、会計上の見積り等を実施しております。

## (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下、「本制度」という)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が株式の受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に勤続や成果に応じてポイントを付与し、従業員の退職時等に累積したポイントに相当する当社株式を給付します。退職者等に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理することになっております。

## (2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

## (3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

①信託における帳簿価額は前事業年度141,737千円、当事業年度141,230千円であります。信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しておりません。

②期末株式数は、前事業年度は195,600株、当事業年度は194,900株であり、期中平均株式数は、前事業年度196,311株、当事業年度は195,278株であります。期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めておりません。

## (持分法損益等)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	20,000千円	一千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,068	—
	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額	3,931千円	一千円

※当事業年度において持分法適用関連会社であるビジネスロボット株式会社の株式評価について、金融商品に関する会計基準に基づき減損処理を行い、関係会社株式評価損19,999千円を特別損失に計上いたしました。これによりビジネスロボット株式会社は、持分法損益等の注記から除外しております。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「ASPサービス事業」及び「ホテル関連事業」の事業を営んでおります。

「ASPサービス事業」は、フードサービス企業に向けて基幹業務システムの提供を行っており、同システムをパッケージとインターネット経由で提供するASP/パッケージシステム事業、POSシステムなどハード機器の販売を行うシステム機器事業、その他、他社製品及びサプライ品の販売、修理などを行う周辺サービス事業を一体として提供しております。

「ホテル関連事業」は、ホテル事業及びこれに付帯する業務をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額 (注)
	ASPサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,283,739	52,975	1,336,715	—	1,336,715
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	42,284	42,284	△42,284	—
計	1,283,739	95,260	1,378,999	△42,284	1,336,715
セグメント損失(△)	△458,364	△56,842	△515,207	—	△515,207
セグメント資産	1,302,049	124,897	1,426,946	—	1,426,946
その他の項目					
減価償却費	229,955	5,664	235,620	—	235,620
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	108,757	12,136	120,893	—	120,893

(注) セグメント損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額 (注)
	A S Pサービス事業	ホテル関連事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,745,556	35,222	1,780,779	—	1,780,779
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	36,614	36,614	△36,614	—
計	1,745,556	71,836	1,817,393	△36,614	1,780,779
セグメント利益又は損失 (△)	120,007	△63,271	56,736	—	56,736
セグメント資産	1,547,885	29,410	1,577,296	—	1,577,296
その他の項目					
減価償却費	162,384	6,411	168,796	—	168,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131,661	920	132,581	—	132,581

(注) セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：千円)

	ASPサービス事業	ホテル関連事業	調整額	合計
減損損失	38,000	—	—	38,000

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

(単位：千円)

	ASPサービス事業	ホテル関連事業	調整額	合計
減損損失		6,711		6,711

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年10月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	△131円30銭	2円79銭
1株当たり当期純利益又は損失(△)	△209円35銭	29円65銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため1株当たり当期純利益を記載しておりません。
3. 信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めておりません。
4. 信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。
5. 1株当たり当期純利益または純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益又は純損失(△)		
当期純利益又は損失金額(△) (千円)	△598,881	104,907
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失 (△)(千円)	△598,881	104,907
普通株式の期中平均株式数(株)	2,860,546	3,537,551
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかつた潜在株式の概要	—	第3回新株予約権971個 (普通株式数97,100株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。